

計画期間 令和3年度～5年度

よこはま地域包括ケア計画

第8期横浜市 高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画 認知症施策推進計画

POSITIVE AGING

ウ 自立支援・重度化防止に向けた働きかけ

事業内容	○高齢者の生活の質の向上に資するような効果的な機能訓練プログラム等を実施している介護事業所の取組を評価し、事業所単位の表彰を行います。
	○表彰事業所の取組を他の事業所へ広く周知することで、市内事業所全体のサービスの質の向上を図ります。
	○福祉用具貸与事業者に対し、講習会の開催や福祉用具貸与計画についての点検事業を行い、必要に応じて改善を図ります。
	○介護事業所に対するリハビリテーションマネジメント加算の取得促進等により、リハビリテーションの質の向上を図り、在宅高齢者における心身の機能の維持回復につなげます。

24 時間対応可能な地域密着型サービス

「小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護」

ご本人の様態や希望に応じて「通い」、「宿泊」、「訪問」といったサービスを柔軟に組み合わせ、「在宅で継続して生活する」ために必要な支援をします。「通い」で顔なじみになった職員が「宿泊」や「訪問」の際にも対応するため、環境の変化に敏感な高齢者（特に認知症の方）の不安を和らげることができます。看護小規模多機能型居宅介護は、小規模多機能型居宅介護に訪問看護を組み合わせ、医療ニーズが高くなった方にも対応します。



2 介護人材の定着支援

単位	H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	
中高齢者又は外国人雇用を伴う介護ロボット等導入支援							
多言語翻訳機導入施設数	施設	-	-	0	40	40	40
見守り機器等導入施設数	施設	14	18	14	20	20	20
介護職員の宿舍整備支援							
実施状況		-	-	-	実施	推進	推進

3 専門性の向上

質の向上セミナー・経営者向け研修							
開催回数	回	23	23	23	21	21	21
事業所単位表彰							
表彰対象のサービス種別数	種類	1	2	3	4	5	7

※H30・R1年度は実績値、R2年度は実績見込み値、R3～5年度は計画値

第2部 計画の具体的な展開

オ 在宅医療を支える訪問看護師等の質の向上【再掲】

拡充

事業内容	<ul style="list-style-type: none">○在宅医療を支える訪問看護師等の質の向上を図るため、訪問看護師等としての知識や技術の習得を支援するとともに、訪問看護師向けの相談窓口を運営します。○地域の医療機関や訪問看護事業所に、病院の認定看護師・専門看護師を講師として派遣し、研修等を行います。○「訪問看護師人材育成プログラム」を活用し、地域の医療機関等が協力して訪問看護師を育成します。○訪問看護師の離職防止及び質の向上を図るため、関係団体と協力して管理者や中堅・新任看護師を対象とした研修を実施します。
------	---

カ 地域密着型サービスに対する運営支援

事業内容	<ul style="list-style-type: none">○地域密着型サービス事業所の質の向上を図るため、各サービス事業所連絡会と連携して事業者向けセミナー等を開催します。
------	---

キ 認知症高齢者グループホームに対する運営支援

事業内容	<ul style="list-style-type: none">○認知症高齢者グループホームの質の向上を図るため、事業所連絡会と連携してグループホーム間での職員交換研修やセミナー等を実施します。
------	---

ク 事業所単位表彰制度

拡充

事業内容	<ul style="list-style-type: none">○高齢者の生活の質の向上に資するような効果的な機能訓練プログラム等を実施している介護事業者の取組を評価し、事業所単位の表彰を行います。○表彰事業所の取組を他の事業所へ広く周知することで、市内事業所全体のサービスの質の向上を図ります。○地域密着通所介護と（看護）小規模多機能型居宅介護に加え、表彰対象となるサービスの種類を増やします。
------	--

必要とされる介護人材について

- 厚生労働省が公表している第7期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づく神奈川県の見込み値によると、2025年には約21,000人の介護職員が不足することが予測されます。
- これを横浜市に当てはめると、横浜市の介護事業者数は県内の約4割を占めていることから、2025年には約8,500人の介護職員が不足すると予測されます。
(※第8期計画のサービス見込み量等に基づく見込み値については、神奈川県が令和3年度に公表する見込みです。)